

札幌商工会議所  
業界動向調査結果（7月）

札幌市及び道内の主な経済概況

平成17年9月

札幌商工会議所 総合企画部

札幌商工会議所  
業界動向調査

調 査 概 要

- 趣 旨 本制度は、市内主要企業にご依頼し、各業界の動向をお聞かせ頂き当所の諸事業に反映させる一方、会員・部会役員への情報提供の資料として活用致します。
- 札幌市を代表する13社（総括含む）から動向を聞き、結果を主要指標の動向と共に「札幌市及び道内の最近の経済概況」として取り纏め、公表するものです。
- 調査内容
- ①今月の業界動向について
    - a.各部門の対前年同期比売上の推移 b.取扱量の推移 c.季節的要因
  - ②先行きへの見通し及びその要因
    - a.各部門の対前年同期比売上の推移 b.取扱量の推移 c.季節的要因
  - ③トピックス
    - a.社会・国際情勢による変動 b.新技術事情 c.業界再編の動向
- 調査方法 調査は隔月で実施

7 月 調 査 結 果

《 総 括 》

道内景気は、原油価格高騰など懸念材料はあるものの、好天に恵まれ夏物商戦が底堅く推移するなど横ばい圏内の動きが続いている。住宅投資は、6月の新設住宅着工戸数が前年比7.1%減と2カ月連続して減少した。利用関係別では、貸家が3カ月連続で前年を上回ったが、持家は7ヶ月連続、分譲は3カ月連続でそれぞれ下回った。公共投資をみると、6月の公共工事前払保証金額は、国及び市町村からの発注が前年より減少したものの道が増加したことにより、同16.1%増と2カ月連続して増加した。設備投資は、多くの企業は慎重な姿勢にあるが、大手製造業や流通業の大型投資が全体を押し上げている。個人消費は、総じて弱い動きが続いているが、好天に恵まれたこともあり幾分持ち直しの兆しがみられる。観光関連は、6月の来道客数が同2.4%減と13ヶ月連続で前年を下回るなど低迷している。一方、6月の大型小売店販売額は、飲食良品や身の回り品はほぼ横ばいとなったが、衣料品は気温が高めに推移したことやクールビズ効果により幾分持ち直し、既存店ベースで前年比2.9%減、全店ベースで同0.8%減と減少幅が縮小した。家電製品は薄型テレビやDVDレコーダーなどが好調に推移している。6月の鉱工業生産指数は、前年に比べパルプ・紙・紙加工品工業などで上昇したものの、金属製品工業や食料品・たばこ工業などで低下し、同4.8%減と4ヶ月連続の減少となった。7月の企業倒産は、件数では同26.3%増と5ヶ月ぶりに増加したが、負債総額では同193.4%増と2ヶ月ぶりに増加した。雇用情勢をみると、6月の有効求人倍率（常用）は、情報通信業および医療、福祉関連などで新規求人数が増加したことから、前年同期に比べ0.05ポイント改善し0.48倍となった。

## 《 7月の業界動向 》

### 建設業界

建設業界は公共事業の減少がいつそう加速し、また民間需要の伸び悩みも加え、深刻な状況に推移してきている。このため競争の激化、収益率の低下等、業況は厳しい状況にある。

2006年度道開発予算の概算要求額は国費ベースで本年度当初比の16%増の8,630億円となった。この内公共事業費に相当する道開発事業費は16.2%増の8,504億円で事業費ベースでは14.5%増の12,851億円を見込んでいる。

国土交通省は、一般競争入札はWTO基準額7億3千万円を上回る工事を対象に実施しているが、入札談合再発防止策として予定価格2億円以上まで拡大して実施したいとしている。同省では一般競争入札拡大の実施時期は3億円以上は可能なものを今年9月から、2億円以上は来年度中としている。2億円以上の工事への一般競争入札が実施されれば、一般土木で工事件数の3割、契約額の7割近くを一般競争入札が占めることとなる見込みである。

### 住宅業界

海の日を含めた3連休を中心に、当社を含め各社様々なイベントを行なったようである。当社の北海道内モデルハウスの7月単月での来場者数は、前年比約25%増と順調であるが、住宅購入希望者も非常に慎重になっており、来場者数増がそのまま業績に直結していない。一方、資産運用としての小・中規模マンションやアパート建築は引き続き堅調で、2棟目、3棟目を建てるオーナーも多い。また、既存住宅の性能向上等を主要因とし、建替層のリフォーム需要が増加している。

全国の住宅着工戸数は、2年連続で前年比を上回っているが、あくまで賃貸住宅に後押しされた数字となっている。特に北海道は特異な状況が続き、昨年度、景気のけん引役である持家が統計史上初めての14,000戸を切り、今年度は昨年度をさらに下回っている。道内の住宅業界は、全く浮上のきっかけがつかめない状態である。「降雪前入居可能」を謳い、建売住宅を多数建築している業者もあるようだが、完売か否かは未知数である。

世間情勢を踏まえ、内断熱から外断熱工法へのシフト、免震住宅、防犯住宅、また新エネルギーを活用した住宅の研究が活発化している。また、団塊や団塊ジュニアをターゲットにした商品も各社から発売されている。また、リフォーム市場は今現在で7兆円市場とも言われ、未成熟な業界全体のブラッシュアップが望まれる。当社もこの度、新規事業として、中古住宅を購入後フルリフォームして販売する「中古住宅再生事業」を開始した。新築住宅の需要の激減が確実視される中、各社とも他の事業（資産運用APやMS、中古流通や中古再生、事業用物件）にも注力し始めている。

### 設備工事業界

官公庁物件の電気設備工事に関しては、17年度についてはもともと「ハコもの」の計画が少なく、市も道も前年比半減の予算である。民間物件について、このとこ

る堅調に推移してきたマンション建設も、賃貸物件は変わらないが、分譲物件の新規発注のペースに翳りが出はじめているような印象にある。価格競争も激化の一途を辿るばかりである。

官公庁予算は、平成 18 年度以降も減少の一途を辿ることは避けられない。札幌駅前通地下通路や創成川地区再開発事業などの大型プロジェクトがスタートしたが、初期段階では土木工事が主である。次年度以降に順次設備工事も発注されてくる予定だが、地場中小企業の参画の可能性については厳しい見通しにある。民間物件については、マンション需要の急速な冷え込みが懸念される。

平成 18 年 6 月より札幌地区にて「地上波デジタル放送」が開始され、その後 5 年間はテレビ放送は従来のアナログとデジタルの両方の方式が混在、平成 23 年にはデジタルのみとなる予定である。道内各地も札幌より遅れて順次広がっていくこととなる。家電業界ではデジタル対応機種需要が飛躍的に伸びることが予想されるが、電気設備業としてもデジタル放送に対応した受信設備への改修などの対応が求められつつあるところである。

#### 事務機OA関連業界

前年同月比で金額ベースでは 95%、数量ベースでも 95%。前月比では金額ベースで 92%、数量ベースで 90%となった。新年度需要も一段落したことと、公共での需要の冷え込みが大きく影響している。ただ民間での情報セキュリティに対する反応がよく、シュレッダー・入退室管理システム・防犯カメラなどの商材の動きが良い。複写機・プリンタ関連も一段落状態であるが、カラー化が進んでいる。

8~9 月の見通しは、金額ベースで 97%、数量ベースでも 97%となった。公共関係は引き続き厳しい状況が続くが、民間でのカラーニーズによる複写機・プリンタ・PDP システム等画像系・映像系の動きと情報セキュリティ関連の商材の動きが見込まれる。また、選挙関連でのスポット需要も見込みたい。

パソコンの市場動向では企業収益の回復に伴う投資拡大、個人所得の改善による個人需要の高まりは依然順調に推移してきており、これ以前の 9 四半期連続台数ベースでプラス成長となっている。ビジネス市場では 4 月施行となった個人情報保護法をきっかけに情報セキュリティへの関心が高まり、その中でも PC 本体や記憶媒体の盗難・紛失・データメディアへの不正コピーによる情報漏えいを防ぐという観点から、クライアント PC に情報を於かない PC とサーバーのシステムがソリューションとして注目されている。

#### 飲食関連

既存店前年比で 98.4%。6 月とほとんど変わらず推移している。郊外店は苦戦したが、ススキノ近辺の繁華街立地の店舗は売上を伸ばした。7 月下旬は大通のビアガーデンに客足が流れてしまった感がある。

今後もほぼ前年並みの売上で堅調に推移していくと思われる。業界としては、相変わらず、過当競争気味である。

## 貨物運送業界

貨物運送は全体的に数量減となり、それに伴い売上高も対前年 2.4%減となったが、観光収入は対前年大きく増加した。

燃料価格の上昇等、増経費要因は減らない傾向にある。

## エネルギー業界

業用需要で前年実績を下回ったことなどから、23億2千万 kWh、対前年伸び率は0.8%と低めの伸びとなった。また、大口電力は「紙・パルプ」（対前年伸び率マイナス0.6%）で「化学工業」（対前年伸び率マイナス5.3%）や「機械工業」（対前年伸び率マイナス1.5%）での生産減の影響があったことなどから、対前年伸び率はマイナス0.8%と2カ月連続で前年実績を下回った。

## 総合スーパー業界

7月は前半から中盤にかけて気温が上がらず、夏商戦の最大旬商材であるメロン、スイカが作柄不良と天候不良の影響で、前年の売り上げ実績を大きく割り込み、一方野菜にとっては適度な雨量に恵まれた環境であったため、各産地で一斉出荷となり月間を通して相場が低迷した。果実と野菜を合わせた成果部門の販売単価は既存店ベースで前年比95.0%と6月に続き大きな単価割れとなった。また米の販売単価下落、第3のビールの消費者への浸透などの影響もあり、グループ全体の販売単価は前年比98.2%と低下したが、7月は前年に対して日曜日が1日多い恵まれた曜日廻りであったため、一人当たりの買い上げ点数の前年比102.6%、客数前年比99.1%となり、結果、既存店売上高も前年比99.9%と対前年水準としては一息ついた結果で終了した。

8月のお盆商戦は15日が月曜日と曜日廻りが悪く、お客様の消費動向も分散化の傾向となり、前年を上回るような集中的な売上の伸びには至らなかった。6月のTV放映がきっかけとなったところてんと寒天のブームは引き続き高い水準で持続しているが、ブームといわれる程のヒット商品は品目が限られており、全体の販売動向に影響を与える状況にはなっていない。また8月は7月とは逆に日曜日が1日少なく、業界全体が対前年数値を落とすことが予想される。その結果を受けての業界全体でのチラシ販促の強化も予測される場所であり、今後の価格政策は尚一層重点的に取り組む必要がある。

外形標準課税の導入、原油高騰に伴うレジ袋やトレーの価格上昇、容器包装リサイクル方への対応によるコスト負担増など、流通小売業界を巡るコスト負担の増加要因が目白押しで、これらが今後業界全体の損益状況にマイナスの影響を与えると同時に極端な低価格販売など売上確保のための原価を度外視した販促合戦も予想され、今後秋口から年末年始にかけての商戦は例年以上に加熱、業界再編の加速も含め、業界動向には余談を許さない状況が当面続くものと思われる。

## 旅行業界

7月の売上前年比は約90%（内訳、国内旅行92%、海外旅行70%）と、大変厳しい状況となった。これは、国内旅行では、北海道への来道する大型の大会やイベントの受注が少なかったことと、海外旅行では新千歳発のチャーター便の供給量が減少したことによるものが主な要因である。国内については、個人のパッケージ商品は人員ベースでは前年を上回る状況だが、単価を低く抑えているため売上としては前年を割れている。方面別では、東京ディズニー商品が相変わらずの不調、愛・地球博による売上増を期待したものの宿泊施設等の在庫不足と夏の暑さを敬遠する傾向によって中部方面は伸び悩んでいる状況である。道内の宿泊商品は家族旅行の需要の出足は心配されたものの多少回復の兆しが見えてきた。海外については、法人（団体）・個人とも前年を大きく割り込んだ。原油高による国際線の運賃に加算される「燃油サーチャージ」の影響で海外旅行の割高感が広まっており、とくに近い方面への影響は深刻になりつつある。方面別ではチャーター便の供給量が減ったハワイ方面が大きく前年割れ（10%減）、中国も政情不安から依然として観光需要は控える動きが続いており、前年比（80%減）の状況。ヨーロッパは依然として好調を維持している。なお、道外から北海道への旅行商品状況は、知床の世界遺産認定によりブーム化しており前年比150%超と、相当な伸びを示している。

8月の国内旅行は道外への旅行は、前年並みに推移しているが、まだ暑さが続いているせいか9月以降の秋旅（周遊型）の商品状況には今のところまだ勢いが無い。また、道内で販売される北海道内の宿泊は商品加重の効果により勢いが出てきたが、本州方面からの入込増により一部の地域では在庫不足が深刻な問題になってきている。海外の8月は全体的には比較的盛り返してはいるが、ハワイが依然として売上が上がらない。8月・9月は中欧（ウィーン）へのチャーター便が好調に売れておりヨーロッパ方面の好調さが海外旅行全体を牽引している形になっている。また、道外から北海道への旅行商品は上期（4～9月）の全国的な北海道キャンペーンに加え、知床の観光熱が高まりを見せる中、入込みは順調でこの先も相当の予約が入っている状況。9月11日には札幌で伝統芸能イベント「杜の賑わい」（もりのにぎわい）が開催され全国から多くの観光客の来道を見込んでいる。

国際線の路線再編により全国的にホノルル線等リゾート路線運休路線によるチャーター便の全国的なニーズの高まり等、北海道初のチャーター便市場へも影響が広がっている。また燃油サーチャージの問題はSARS以来、回復基調にある海外旅行需要に水を差しており大きな懸念事項となっている。北海道の移住・定住促進の分野でも各界の動きが活発になっており、旅行会社もその一歩前の段階でシーズンステイ等への対応への動きもではじめてきている。

## ホテル業界

7月は、台湾をはじめとするインバウンドが今月後半に好調に推移し、国内組みも団体扱い客が回復傾向にあるが、個人客の動きは相変わらず悪い。また、インターネットでのビジネス客などの集客も思わしくなく宿泊人員全体では前年比▲4%ほどで終了した。市内ではサマータイム制度2年目を迎え、参加企業も増え盛り上がりを見せたようだが、ホテルレストランなどへの効果は思ったほど少なかったよう

に思える。

8月の夏休みも、愛知万博、沖縄などの観光地の影響を受け前年割れをする見込み。また、9月の開催される総選挙の影響も大きい。最近の話題としては、原油の高騰による光熱費の負担増や「楽天トラベル」問題などがあげられる。

#### 定山溪

各部門、売上、取扱量ともに前年度を5%程度低下した。特に本州客の低調が目立った。また、夏休みに入ってから前年度並みに家族単位での旅行者が戻った感がある。

8～10月までの短期的な見通しとしては取扱量としては依然、低調な動きと思われる。11月以降の動きは把握できていないが、本州からの観光客がよくなることを期待していると同時に、学生のスキー修学旅行などの動きも堅調であるところから、前年度並みに考えられる。

マスコミ等で知床の世界遺産登録が大きく取り上げられ、同地区のみならず、道内全体が旅行消費として見直されるチャンスではないかと期待している。